

県民の皆さまへ

～平成28年度新潟県当初予算案の概要～

平成28年度当初予算(案)の全体フレームについて

..... P 1

特徴 1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる
取組を進めていきます

P 10

特徴 2

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然
減・社会減に対応していきます

P 20

特徴 3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努
めます

P 29

特徴 4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します

..... P 32

特徴 5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層
進めます

P 38

平成28年2月17日



新潟県

平成28年度当初予算(案)の全体フレームについて

人口の自然減・社会減に対応するための地方創生の取組を推進し、安心・安全で、県民一人ひとりが将来に希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実に取り組みます。

(単位:億円、%)
※億円未満四捨五入

◆ 一般会計の予算規模 **1兆3,088億円**

②⑦比 +72(+0.6%) ②⑦13,016

歳出のポイント

- ◆ 現下の社会・経済情勢に対応し、将来に希望の持てる魅力ある地域社会の実現に向け、本県の重要課題である人口減少対策等を積極的に展開するとともに、引き続き社会保障の充実に対応

〈一般行政経費〉 5,250 ②⑦比 + 74(+1.4%)

〈投資事業〉 1,903 ②⑦比 ▲ 21(▲1.1% ※)

※H23豪雨等災害復旧・関連事業の進捗による減を除く +2.2%

- 出合いの場の創出、子育て支援をはじめ、移住・定住の促進や雇用の場の確保など、人口減少対策につながる地方創生の取組を推進
- 地域産業の振興や個を伸ばす人づくりの推進など未来への投資を推進
- AI・IoTの活用等の新たな成長分野の育成など、地域経済の自立を目指した取組を展開
- 福祉・医療の充実や防災減災対策の推進など、県民の安全・安心の確保

- ◆ 「選択と集中」による効率化、市町村への事務・権限の移譲、職員の適正配置等を推進

歳入のポイント

- ◆ 県税 → 税制改正の影響等により増

②⑦ 2,581 → ②⑧ 2,641 + 60(+2.3%)

(主な内容)法人二税+32、地方消費税+31 など

※②⑦決算見込みは2,690程度

- ◆ 普通交付税+臨時財政対策債 → 地方財政計画を踏まえて積算

②⑦ 3,212 → ②⑧ 3,125 ▲ 87(▲2.7%)

※うち臨時財政対策債 ②⑦ 573 → ②⑧ 508 ▲65(▲11.3%)

産業の高付加価値化、県民が安全で安心して暮らせるための施策を積極的に推進するとともに、事務の効率化等による内部コストの見直しを継続

平成28年度予算における地方創生に向けた取組

I 人を育む ― 結婚～子育て支援・人づくり ―

結婚、妊娠・出産、子育て、教育にわたる切れ目のない支援を推進し、「経済的ゆとり」と「時間的ゆとり」が実感できる、子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、結婚・子育ての希望をかなえるとともに、地域の次代を担う人材を輩出・育成します。

〔結婚、妊娠・出産に対する支援〕

(拡)「あなたの婚活」応援プロジェクト 119,894千円

結婚を希望する方の婚活を応援するための様々な出会いの場の創出に加え、結婚に対する意識醸成、企業・団体への婚活支援を強化する。また、新たに出会いサポートセンターを設置し、コンピューターマッチングの仕組みを導入

(拡)少子化対策モデル事業 180,089千円

有効な少子化対策の施策を国に提言するためのモデル事業を継続するとともに、優良な取組事例についての広報を実施

(拡)結婚・子育て情報発信等の推進 491,000千円

子ども・子育てポータルサイトのリニューアルなど、情報発信を強化するとともに、市町村の少子化対策強化の取組を支援

(拡)産科の医師確保対策 26,400千円

産科の医師を目指す者に対する奨学金貸与の範囲を拡大

(拡)不妊治療費助成事業 316,931千円

助成限度額の引き上げ、男性不妊治療の助成の拡大と併せ、自己負担の大きい治療について、国制度に上乗せ助成を拡充

(拡)周産期医療対策事業 170,498千円

新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院を地域周産期母子医療センターに追加

〔子育て環境の整備〕

(新)子ども医療費助成等交付金 1,252,405千円

市町村が行う子どもの医療費助成のほか、子育て支援策にも活用できるよう新たに交付金化

(拡)子ども・子育て支援の推進 8,954,513千円

年収約360万円未満の世帯の保育料について、第2子半額、第3子以降無償化を完全実施

(新) 年度途中待機児童解消モデル事業 28,201千円

年度途中に待機児童が発生する見込みが生じた保育所へ保育士を派遣するモデル事業を実施

(拡) ひとり親家庭への支援

○就業の支援 18,169千円

- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就業情報提供、養育費の相談等
- ・(拡)国家資格等の取得を支援、新たに出張就業相談を実施
- ・(拡)資格取得のため養成機関に在学する期間の生活費等を支援

○生活の支援 5,501千円

- ・ひとり親家庭の交流や情報交換を実施
- ・(拡)一時的に生活支援等が必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣する取組を拡充

○経済的支援 651,996千円

- ・児童扶養手当の支給、母子父子寡婦福祉資金の貸付

○U・Iターン支援 18,250千円

- ・(新)ひとり親家庭等の低所得世帯について県奨学金制度を拡充するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援
- ・(新)ひとり親家庭等の低所得世帯が介護事業所に就職する際に、県外からの引越費用や就職準備金を支援

※その他、U・Iターンの方向けの住宅支援も利用可能

○その他の支援

- ・結婚、再婚を希望される方への支援

(拡) ワーク・ライフ・バランス推進のための取組 22,161千円

男性の育休取得に積極的に取り組む「イクメン応援宣言企業」制度を新設

【人づくりへの支援】

(拡) 県内大学生の県内定着促進事業 48,500千円

市町村・地元産業界・県内大学と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大

大学経営力強化支援事業 24,000千円

県内大学等の経営力の強化や定員増に向けた取組を支援

(新) 新潟地域医療学講座設置費 67,000千円

新潟大学大学院に寄附講座「新潟地域医療学講座」を設置

(新) 看護職員養成施設の整備支援 347,421千円

新たに開校する看護職員養成施設の整備を支援

オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 31,500千円

強化選手やトップ選手の育成、選手等雇用企業への支援

(新) トップアスリート国内活動拠点整備事業 100,000千円

本県競技スポーツの競技力向上に向け、国際基準を満たす国内でも希少な競技施設の整備を支援

県立武道館（仮称）設計調査費 64,289千円

県立武道館（仮称）の整備に向け、PFIアドバイザー業務委託や地盤調査を実施

Ⅱ 仕事を創る — 産業振興・雇用創出 —

若者が将来に夢を持ち、安心して暮らすことができるよう、成長分野に重点を置いた産業政策や本県の強みや優位性を生かした地域産業の活性化に取り組むことにより、安定した新たな雇用を創出するとともに、雇用のミスマッチの解消に努めます。

〔新たな成長分野の育成〕

(新) AI・IoT活用ビジネス創出事業 40,000千円

AI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）活用の促進に向け、企業や大学等による研究会の開催やモデル実証を通じた効果検証を実施

(新) 家庭用地中熱設備導入支援事業 15,000千円

再生可能エネルギー熱の導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援

(新) 洋上風力発電導入可能性調査事業 25,000千円

本県の長大な海岸線を海洋再生可能エネルギー資源として活用するため、洋上風力発電の導入可能性を調査

〔農業所得の向上〕

(拡) 新潟の新しい米「新之助」デビュー戦略推進事業 278,514千円

「新之助」の平成29年度の一般デビューに向けて、生産・販売体制を整備するとともに、トップブランドの確立・浸透のための取組を強化

(新) 大規模園芸機械化一貫体系確立事業 86,830千円

大規模経営による園芸生産拡大のため、大型機械の導入による一連の作業の機械化を支援

(拡) にいがた発・新たな米文化創造事業 14,797千円

県産米粉の需要拡大を図るため、新たに大口需要者と連携した県産米粉の情報発信を首都圏等で行うとともに、グルテンフリーに着目した新たな米粉需要を喚起

〔雇用の場の創出・確保〕

（拡）企業誘致の促進

本社機能の移転・拡充を行う事業者に対する県税の優遇措置に加え、新たに本社機能移転促進補助金を創設

（拡）建設業活性化支援事業 25,186千円

A I ・ I C Tを活用した技術革新などによる本業強化に対する支援を対象に追加

（新）介護ロボット導入支援事業 17,856千円

介護従事者の負担軽減等を図るため、介護ロボットの導入を支援するほか、介護ロボットを活用した介護現場の機械化・自動化を図るモデル的な取組を実施

Ⅲ 人に選ばれる ― 暮らしやすさ・定住促進 ―

人々から、新潟県が豊かで安心した生活ができる地域として選ばれるよう、暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、積極的な情報発信やきめ細かな支援策の実施などにより移住・定住を促進します。

〔移住・定住の促進〕

（拡）本県へのU・Iターンの促進

○相談体制の強化 71,194千円

- ・（拡）新たに東京にコンシェルジュを配置するなどきめ細かな相談・支援体制を強化
- ・（新）ふるさと回帰支援センターに専任の相談員を配置

○Uターン支援策の強化、U・Iターン就職の促進 184,238千円

- ・（新）県外在住の本県出身者がUターン就業した場合に奨学金の返還を支援
- ・（拡）県内に移住する社会人に対し家賃等を支援（補助対象戸数を拡充）
- ・（新）ひとり親家庭等の低所得世帯について県奨学金制度を拡充するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援〔再掲〕
- ・（新）ひとり親家庭等の低所得世帯が介護事業所に就職する際に、県外からの引越費用や就職準備金を支援〔再掲〕
- ・（新）若者のU・Iターン起業の支援〔2月補正〕
- ・県外大学との協定拡大
- ・（拡）にいがたUターン情報センターの運営等に加え、県内で就職活動を行う県外学生に対する交通費支援を新たに実施
- ・企業PRのための動画作成支援

○U・Iターン潜在層への働きかけ 56,126千円

- ・（拡）他県と連携した取組やインターネット広告、ポータルサイトによる情報発信等を強化〔一部2月補正〕
- ・（新）本県出身の若年層を対象とした同窓会を東京都内で実施
- ・（新）首都圏において本県の食や農業に関する講座を開催

○地域のU・Iターン受入体制の整備 68,600千円

- ・(新)市町村が行う移住促進の取組等を総合的に支援
- ・(拡)新規就農者の確保・定着に向けた受入体制整備の支援(空き家修繕の支援を拡充)

〔暮らしやすい地域づくり〕

(新)えちごトキめき鉄道新駅の整備 17,451千円

えちごトキめき鉄道の新駅整備に向けた基本設計にかかる費用を支援

(拡)ドクターヘリ運航事業 332,968千円

今秋就航予定のドクターヘリを含む、ドクターヘリ2機の運航経費を支援

(新)県央基幹病院整備推進費 2,717千円

県央基幹病院の整備に向けた検討等を実施

(新)医療連携のIT化推進事業 7,441千円

ITを活用した診療情報の共有化による医療連携を推進

IV 地域をつなぐ ― 交流拡大・地域連携 ―

人・もの・情報の交流を拡大し、それらの結節点として日本海国土軸の中での本県の拠点性を高め、地域全体を活性化していくため、県内外の多様な交流・連携を促進するとともに、北東アジアから東アジア全体を視野に入れた交流の拡大を推進します。

〔本県の拠点性の向上〕

(新)新潟空港中長期アクセスの検討 2,000千円

新潟空港のアクセス改善に向け、追加調査や研究会を開催するなどの取組を実施

(新)新規路線試行チャーター便運航検討調査事業 1,000千円

将来の欧州線等の定期化を目指し、新たに試行的なチャーター便の運航実現に向けた調査・検討を実施

(新)ハブ空港接続強化事業 5,911千円

新潟―成田線の利用者拡大を図るため、新たに航空会社が行う路線利用拡大の取組を支援

(拡)クルーズ船誘致推進事業 8,985千円

クルーズ船誘致による賑わい創出と経済活性化を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取組を強化

〔本県の交流人口の拡大〕

(拡) 着地型観光コンテンツによるビジネスモデル構築の支援

○事業の準備段階 14,775千円

- ・着地型観光コンテンツの開発等の取組に対して助成
- ・アドバイザー等を派遣し、コンテンツの客観的評価、商品企画・広報戦略を支援
- ・(拡)ビジネスモデルの計画づくりの取組に対して助成
- ・(拡)計画づくり等の個別課題に対する専門家派遣による助言

○事業の初期段階 60,000千円

- ・(新)地域資源を活用した新たなビジネスモデルの事業化の取組に対して助成
- ・(新)県外からのU・Iターンによる新たなビジネスモデルでの起業に対して助成
[2月補正]
- ・(拡)創業や第二創業時に必要な資金を融資

○事業の拡大段階

- ・事業拡大時の設備投資や事業運営に必要な資金を融資
- ・事業拡大時の設備投資の資金調達に対する金利負担を支援

(新) 地域間連携を核とした観光交流人口拡大事業〔一部2月補正〕 186,000千円

県内観光地への周遊・誘客促進のための取組に対する支援や、新潟の食の魅力を誘客につなげる取組等を新たに実施

(拡) 外国人観光客誘致に向けた取組〔一部2月補正〕 180,287千円

本県と首都圏をつなぐ「縦のゴールデンルート」の誘客・知名度向上のための取組や、多言語コールセンターサービス等を新たに実施

(新) DMOを核とした新潟県観光振興事業〔2月補正〕 39,250千円

日本版DMO候補法人登録に向けた支援や、観光施策のためのビッグデータを活用した観光動向調査・分析を新たに実施

2016年G7新潟農業大臣会合の開催 75,872千円

2016年G7新潟農業大臣会合の円滑な開催に向け、県・市が連携した取組と警備体制の整備を実施

(新) 第73回冬季国体スキー競技会開催準備費 12,542千円

平成30年冬季国体スキー競技会の本県妙高市での開催に向け、実行委員会を設立し開催準備を推進

投資事業のポイント

県民の皆さまが安全・安心に暮らすことができるよう、地域にとって必要な生活の基盤をしっかりと守るため、H27補正と一体で切れめなく取組を進めます。

()内:対前年度倍率

〈総事業費ベース〉

○ 県民の安全安心確保の観点で予算措置

- 安心して経済活動や生活ができるよう、公共土木施設や農業水利施設等の**防災減災対策**や**老朽化対策**を積極的に推進
※ 生活に身近な道路・河川等小規模な対策にも積極的に対応

○ 地域経済の基盤となる中小建設業に配慮

- 地域のニーズにきめ細かに対応

○ 建設企業の収益性確保・安定化に向けた取組を推進

- 労務単価の改善及び施工時期の平準化につながる取組を推進

○ H28当初とH27補正を一体で切れめのない対応

〈全体〉 1,903 億円 (0.99 ※) [203 億円]

※H23豪雨等災害復旧・関連事業の進捗による減を除く対前年度比:1.02

うち一般公共・交付金※ 913 億円 (1.01) [128 億円]

うち県単公共 173 億円 (1.05) [25 億円]

※災害関連を除く

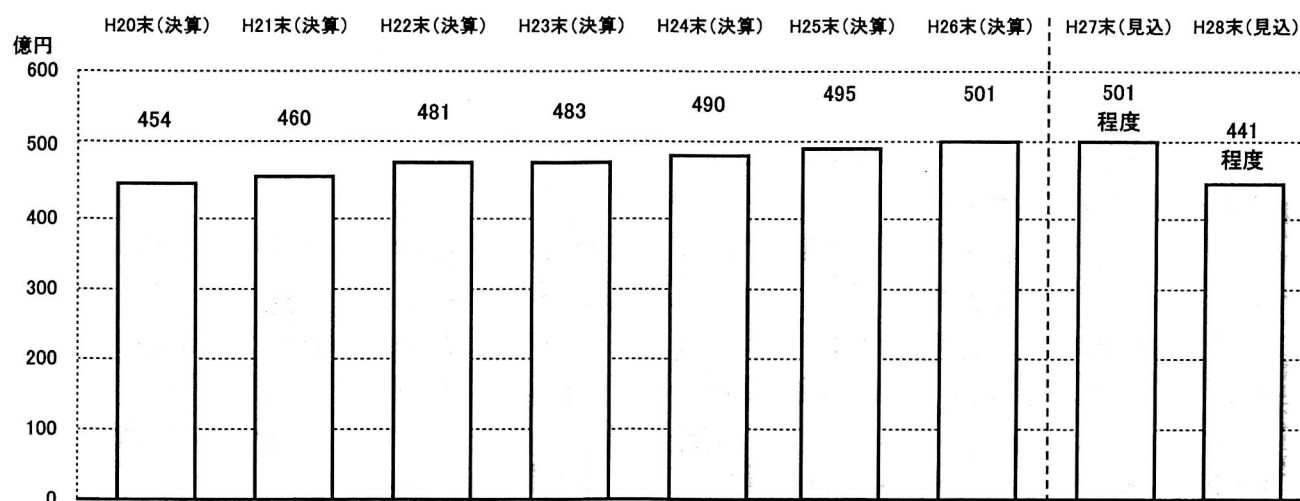
◆ 県単公共	173 億円 (1.05)
・ 公共土木施設／維持補修系	84 億円 (1.04)
・ 公共土木施設／建設系	51 億円 (1.10)
小 計	135 億円 (1.06)

〈[]内予算規模:H27.2月冒頭〉

財源対策の基金残高と県債残高

財源対策の基金残高

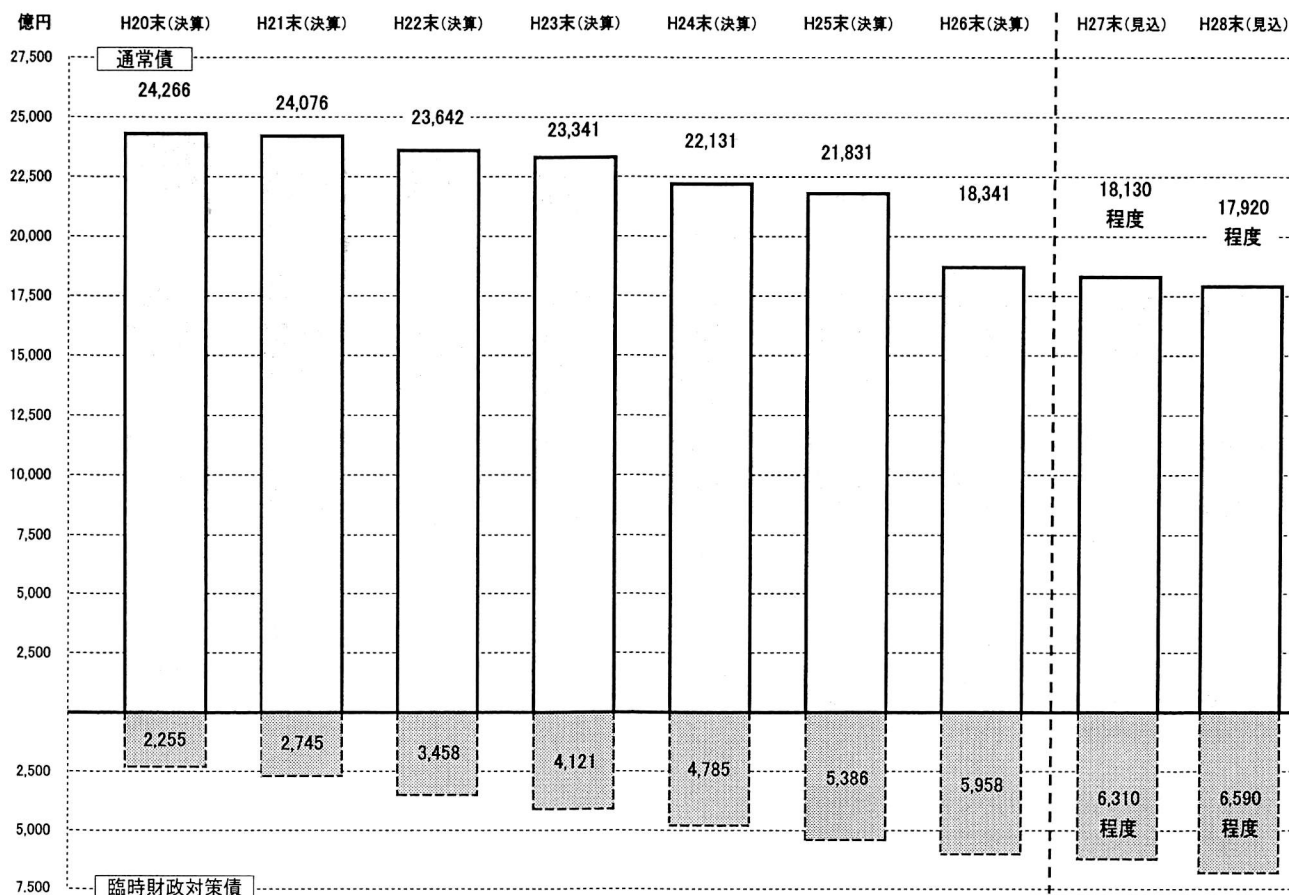
〔単位: 億円〕

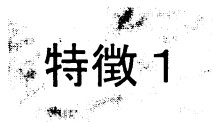


※残高は今後変動し、
最終専決で確定

県債残高

〔単位: 億円〕





特徴 1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の
飛躍につながる取組を進めていきます

1-1

本県の産業構造の転換に向けた取組

313 億円 (+ 3.3%)

産業は新潟県の未来の夢を育む源泉です。将来に希望を持てる経済環境にするためには、インフラターゲット政策など、政府・日銀による大胆な金融緩和の継続や積極的な財政出動により内需拡大するなどの適切なマクロ経済政策と合わせ、地方政府としてできる施策を総動員して対処する必要があります。

県としては、家庭用地中熱設備導入への支援や海洋エネルギーの導入実証など新潟版グリーンニューディール政策を推進するとともに、今後、成長が見込まれる航空機やAI・IoTの活用、本県が先進性と優位性を有する健康・福祉・医療などの産業分野への参入を促進する取組を進めていきます。また、より大きい海外市場の獲得や成長性の高いベンチャー企業と身近なビジネスの両面からの起業促進、競争基盤の強化と成長につながるマイナス金利を活用した設備投資の促進などを進め、本県産業構造の転換を目指していきます。

〔主な事業〕

(1) 新潟版グリーンニューディール政策の推進

⑧ 家庭用地中熱設備導入支援事業
(再生可能エネルギー熱の導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援)

15,000 千円

家庭用太陽光発電導入促進事業
(家庭用太陽光発電の導入促進に向けた事業者の積雪対策や販売促進の取組を支援)

34,400 千円

水力発電所の大規模改修
(固定価格買取制度(FIT)を活用した老朽水力発電所の大規模改修の実施)

943,183 千円

⑨ 県産材サプライチェーンプロジェクト事業〔再掲〕
(木質バイオマス発電など多様な木材需要に対応するため、森林資源のフル活用による間伐材等の供給拡大や製材・加工施設等の整備を支援)

515,485 千円

木質バイオマス安定需給推進事業
(木質バイオマスの安定供給に向け、低質材を含めた森林資源のフル活用や早期に収穫できる樹木の栽培技術の実証等を実施)

530 千円

⑩ 洋上風力発電導入可能性調査事業
(本県の長大な海岸線を海洋再生可能エネルギー資源として活用するため、洋上風力発電の導入可能性を調査)

25,000 千円

雪冷熱活用データセンター立地事業
(雪冷熱エネルギーの実証とデータセンターへの供給を実施)

10,000 千円

⑪ 海洋エネルギー導入実証事業
(大型化した改良後の海流発電装置による粟島海域での実証試験を支援)

4,000 千円

⑫ メタンハイドレート資源開発促進事業
(メタンハイドレート資源開発に向け、県内産学官連携による調査研究に加え、技術開発を促進)

5,000 千円

⑬ 再生可能エネルギー電力安定化の研究
(電気自動車の使用済み電池を蓄電池として活用する研究において、新たに実証を実施)

15,500 千円

フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)
(新エネ・省エネ設備導入に必要な資金を融資)

新規融資枠 5 億円

(2) 成長分野等における県内産業の高付加価値化

次世代自動車産業の振興

(自動車メーカーとの先を見据えた関係構築や自動車産業の育成を目指し、組織的な取組を推進)

33,013 千円

⑧ AI・IoT活用ビジネス創出事業

(AI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)活用の促進に向け、企業や大学等による研究会の開催やモデル実証を通じた効果検証を実施)

40,000 千円

⑨ ロボット関連産業の創出

(試作品開発のほか、新たにロボット専用のシステム開発を支援し、関連産業への参入を促進)

25,402 千円

⑩ 航空機産業への参入推進[一部2月補正]

(成長が期待される航空機産業の技術力・品質管理能力の向上支援に加え、新たに企業ネットワークの構築や人材育成支援により、企業の育成や集積を促進)

33,464 千円

新たな米産業創出・食品素材化新技術開発事業

(本県の強みである米関連産業の一層の集積を図るため、新たな産業の創出につながる次世代米加工技術等の開発を推進)

17,130 千円

⑪ 健康ビジネス連峰政策の推進

(うおぬま会議及び展示・商談会の開催、健康ビジネス関連商品の開発、販路開拓等の支援に加え、独自の認証制度の構築・運用を促進)

65,643 千円

にいがた産業創造機構事業推進費

(創業・新分野進出や販路拡大など県内産業の高付加価値化を促進、海外での事業活動、受注確保や売上拡大に向けた取組を支援)

329,937 千円

⑫ 海外市場獲得サポート事業

(県内企業の海外市場におけるマーケティング調査や見本市等への出展について件数を拡充して総合的に支援)

170,000 千円

⑬ 外部人材による新ビジネス展開支援事業

(外部人材を活用した販路開拓を支援。新たに補助対象の拡大及び地域中核企業枠を新設するほか、海外販路拡大枠の要件を緩和)

30,657 千円

⑭ 外国・外資系企業対内投資促進事業

(外国企業や外資系企業の本県への生産拠点等の立地を促進。新たに招へいツアー及び受入体制の整備を実施)

5,000 千円

(3) 雇用・設備投資の促進

産業高付加価値化設備投資緊急促進事業

(地域産業の高付加価値化に取り組む企業の設備投資を集中的に支援)

1,900,000 千円

フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)

(事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的とした設備を導入するための資金を融資)

新規融資枠 150 億円

(4) 新規創業・第2創業による県経済の活性化

起業チャレンジ奨励事業

(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)

50,000 千円

⑮ 新潟創業加速化事業[2月補正]

(若者の U・I ターン起業や、若者・女性による生活サポート産業での創業を支援)

175,000 千円

⑯ 中小企業創業等支援資金

(自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資。新たに第2創業・事業承継枠を創設)

新規融資枠 44 億円

新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進

(県等が拠出する資金を元に造成したファンドを活用した新規創業・第2創業の推進)

ゼロ予算事業

(5) 知的財産の活用や標準化による市場創造の促進

知的財産の活用・標準化の推進

(知的財産を活用した海外展開を促進するため、国際特許等出願を支援)

11,739 千円

⑰ にいがた発・新たな米文化創造事業[再掲]

(県産米粉の需要拡大を図るため、新たに大口需要者と連携した県産米粉の情報発信を首都圏等で行うとともに、グルテンフリーに着目した新たな米粉需要を喚起)

14,797 千円

地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

1,150 億円 (+ 1.2%)

我が国経済は、円安基調等を背景に、輸出型の大企業を中心に業績の改善が見られるものの、地方においては、景気回復の実感が乏しいのが実態です。特に中小企業においては、先行きに対する不透明感が続いています。

そうした状況と併せ、地域経済を支えてきた地場産業や建設業などにおいては、環境変化に伴う需要減少、後継者育成・人材の確保など、構造的な課題に直面しています。

県としては、金融面でのセーフティネットに万全を期しながら、地域中核企業、下請け小規模企業の両面での受注確保など経営面への支援を行うとともに、それぞれの地場産業の抱える課題解決への対応、建設・住宅投資の需要創出や商店街の活性化に向けたにぎわいの創出などに取り組み、県民が安心して希望が持てる地域産業づくりを進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 地場産業の振興

⑧ 地域中核企業国内販路開拓促進事業

(地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた国内見本市等への出展について件数を拡充して支援)

67,500 千円

⑧ 地場産業強化推進事業補助金

(振興計画に基づく事業実施への支援の他、人材育成や後継者不足対策など産地が持つ課題への対応について件数を拡充して支援)

73,000 千円

地域産業緊急需要創出事業補助金

(小規模事業者等による展示会の出展など需要創出・受注確保に向けた取組を支援)

60,000 千円

繊維産業外部専門家の活用促進

(繊維産業の活性化を図るため、企業と外部専門家とのマッチングや外部専門家の活用費用を支援)

9,253 千円

⑧ 小規模地場産業持続・強化支援事業

(小規模な地場産地や工芸品産地等が行う技能継承や加工工程・技術の維持に加え、新たな需要開拓につながる取組を支援)

10,000 千円

⑧ 工業技術総合研究所研究開発の促進

[一部2月補正]

(県内企業のニーズに対応するため、共同研究を拡充するとともに、試験機器等を充実)

460,145 千円

⑧ ふるさと越後の家づくり事業[一部2月補正][再掲]

(住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦等の利用に応じた購入費に対して支援。)

230,000 千円

Made in 新潟 新商品調達制度の推進

(県内中小企業の優れた新商品の県庁での調達機会を拡大)

ゼロ予算事業

(2) セーフティネットの強化

セーフティネット資金(経営支援枠)

(売上の減少など経営が悪化している中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 1,040 億円

セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠)

(取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資)

新規融資枠 20 億円

⑧ 小規模企業支援資金

(「責任共有制度」の対象除外となる「小口零細企業保証制度」に対応する資金として小規模企業者へ資金を融資。新たに一般要件を追加)

新規融資枠 43 億円

商店街活性化支援資金

(商店街の活性化のため、魅力ある店舗づくりを行う中小企業者に対して資金を融資)

新規融資枠 15 億円

⑧ 中小企業創業等支援資金[再掲]

(自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資。新たに第二創業・事業承継枠を創設)

新規融資枠 44 億円

⑧ 事業再生資金

(資金繰り円滑化を図るための借換資金と事業再生に取り組むための資金を融資。限度額、期間などの要件を緩和)

新規融資枠 720 億円

(3)建設産業の振興

⑧ 建設業活性化支援事業

(新分野への進出による経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、AI・ICTを活用した技術革新などによる本業強化に対する支援を対象に追加)

25,186 千円

Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進

(県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の販路開拓支援と活用促進)

20,912 千円

⑨ 建設産業マンパワーアップ総合支援事業〔再掲〕

(建設業界の人材確保・育成のため、若者・女性等の入職及び定着の促進や建設業の魅力発信に向けた取組を支援)

22,512 千円

⑧ 建設業の経営基盤強化や収益性確保に向けた取組
(県内優先発注や低入札対策等の取組に加え、施工時期の平準化の取組を拡大)

ゼロ予算事業

⑩ ふるさと古民家再生事業

(地域の歴史的文化・伝統的木造建築技術の継承のため、古民家再生を支援するとともに建築技術者育成も推進。事業用建物等を対象に追加)

10,000 千円

(4)中心市街地の活性化に向けた取組支援

⑪ 商店街のにぎわい創出の取組支援

(空き店舗対策や若手経営者等の育成、専門家派遣など商店街のにぎわい創出のほか、新たに遊休物件の再生による商店街エリアの魅力向上の取組を支援)

17,012 千円

起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕

(商店街活性化枠を確保し、空き店舗等を利用して創業する者を支援)

50,000 千円

雇用面のセーフティネット対策

75 億円 (+ 10.2%)

県内経済は、一部に弱い動きが見られるなど、踊り場の様相を呈しています。一方で、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持する中で、人手不足感も見られます。

雇用は、県民の安定した生活と本県発展の基盤となるものです。県民が社会に積極的に参加できるよう、若年層や中高年層の離職者、未就職学卒者などに対する広範なセーフティネットをしっかりと張るとともに、雇用のミスマッチ解消や人材の育成・確保が求められている看護・介護、農業、建設、運輸分野等への就業支援を進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 離職者・修学困難者等に対する支援

生活困窮者自立支援事業

(自立相談支援機関等を設置し、様々な問題を抱える就業希望者に対し、多様なニーズに合わせて包括的かつ伴走型の支援を実施)

22,768 千円

若年求職者マッチング支援事業〔再掲〕

(若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消に向けた合同企業説明会・セミナーの開催や、企業PRのための動画作成を支援)

16,295 千円

若年者ワンストップサービスセンター事業〔再掲〕

(「若者しごと館」を活用した若年者の就労を支援)

3,361 千円

勤労者生活安定資金貸付金

(倒産・リストラ等による離職者に生活費を低利で融資)

新規融資枠 20,000 千円

㊦ ひとり親就業支援事業〔再掲〕

(ひとり親家庭の親が就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援。あわせて、新たに出張就業相談を実施)

8,758 千円

㊦ 県奨学金貸付金〔一部再掲〕

(ひとり親家庭等の低所得世帯について、返済猶予(無期限)の対象拡大や入学時一時金(無利子)の新設など県奨学金制度を拡充)

364,144 千円

㊦ 奨学給付金

(低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給。非課税世帯における第1子への支援を拡充)

515,916 千円

㊦ 私立学校学費軽減補助金

(私立高等学校等の授業料減免等への支援。施設整備費等への支援を拡充)

143,117 千円

(2) 看護、介護、農業分野等への就業支援

㊦ 看護職員就業支援等の取組

(Uターン就業促進や離職防止等に向け、看護職員の就業支援や県内定着支援を実施。ナースセンターのサテライトを設置しナースバンク機能を強化)

167,674 千円

看護職員再就業支援強化事業

(未就業有資格者に対する再就業支援講習会や相談会の取組を実施)

7,000 千円

病院内保育所施設整備費補助金

(病院等が設置する院内保育所の施設整備に対する補助)

8,385 千円

㊦ 看護職員養成推進の取組

(看護職員養成施設の新設・定員増に向け、実習先の確保等を行うほか、新たに県内で看護教員養成講習会を開催)

17,990 千円

㊦ 看護職員養成施設の整備支援

(看護職員を確保するため、新たに開校する看護職員養成施設の整備を支援)

347,421 千円

看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)

(看護学生修学資金の貸与により、看護職員の確保・県内定着を促進)

146,200 千円

㊦ 看護職員確保定着モデル事業

(地域の看護職員の確保・定着のため、看護職員が地域でキャリアアップできるよう病院間の人事交流の仕組みを構築)

1,559 千円

㊦ 介護人材確保推進事業

(介護人材の確保に向け、介護の魅力の発信、介護人材のマッチング、修学資金の貸付、再就業支援等を総合的に実施)

731,120 千円

㊦ U・Iターン新規就農者確保に向けた取組

(U・Iターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信を行うとともに、食や農業に関する講座を開催。受入れのための体制整備や空き家修繕の取組を拡充して支援)

37,298 千円

㊦ 農業法人雇用促進支援事業

(農業法人における雇用確保に向けた研修生受入れのための宿舍整備等に必要な資金の借入れに係る利子相当分の一部を助成するため債務負担行為を設定)

青年就農支援事業

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

628,283 千円

にいがたフォレスト・ワーク支援事業

(林業技術者の養成研修や林業就業を目指す若者等へ給付金を交付)

31,385 千円

⑨ 建設産業マンパワーアップ総合支援事業

(建設業界の人材確保・育成のため、若者・女性等の入職及び定着の促進や建設業の魅力発信に向けた取組を支援)

22,512 千円

⑩ 運輸事業者人材確保支援事業

(運輸業界における若年者・女性等の人材確保に向け、セミナーや企業見学会等の開催を支援するほか、女性活用アドバイザーの派遣回数を拡大して支援)

5,888 千円

中山間地域営農体制確立支援事業〔再掲〕

(中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実を支援。農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援)

11,350 千円

(3) 職業訓練による就労支援の強化

離職者等再就職訓練事業

⑩ 若年者職業能力開発事業

⑩ 障害者雇用促進能力開発事業

(離職者等を対象にテクノスクール・民間教育機関等を活用して公共職業訓練を実施。地場産業の求人ニーズに応じたものづくり職種の職業訓練を新設・拡充するほか、障害者委託訓練の中小企業委託費を増額)

1,218,125 千円

魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

202 億円 (+ 2.1%)

本県農林水産業が、将来に希望を持てる魅力ある産業へと更に発展していくためには、持続可能な力強い農林水産業を育てるための構造改革や、国内外の需要拡大、付加価値向上等が重要な課題となっています。

また、T P P 協定の発効いかににかかわらず、担い手の経営基盤の強化や生産の効率化・最適化等を加速させる必要があります。

このため、引き続き、主食用米の需要拡大と飼料用米等非主食用米の生産拡大による水田フル活用を重点的に進めるとともに、水稻新品種「新之助」のブランド管理が徹底できる生産・販売体制づくりを推進するなど、未来への投資を積極的に進めます。

あわせて、米ビジネスや農産物加工など6次産業化の戦略的推進や、機械化による大規模園芸産地の育成、畜産経営の大規模化、県産木材のサプライチェーンの構築、水産物の流通拠点施設整備等による流通・加工機能の強化等を推進していきます。

〔主な事業〕

(1) 農業における所得の向上

④ 新潟の新しい米「新之助」デビュー戦略推進事業
(新潟の新しい米「新之助」の平成 29 年度の一般デビューに向けて、生産・販売体制を整備するとともに、トップブランドの確立・浸透のための取組を強化)

278,514 千円

中山間地域新規就農者確保モデル等の取組
(中山間地域における新規就農者雇用に対する所得保障に加え、耕作放棄地等の再生も含めた非主食用米付付による所得確保効果を検証)

11,042 千円

④ 業務用米収益性向上等緊急支援事業
(新潟米需要の維持・拡大、安定化に向け、業務用米の多収穫・コスト低減、多様な銘柄米の生産拡大や新たな品種の産地化、販路開拓等の取組を総合的に支援)

17,700 千円

中山間地域営農体制確立支援事業
(中山間地域における生産の組織化等に向けたサポート体制の充実を支援。農業担い手公社の研修機能強化と企画・販売力を有する新規就農者の確保を支援)

11,350 千円

④ 非主食用米地域流通支援事業
(加工用米の県内食品産業等への安定供給体制の構築、多収性品種の導入・拡大を支援するほか、新たに飼料用米の地域内流通体制の整備に向けた支援を実施)

48,671 千円

④ 大規模園芸機械化一貫体系確立事業
(大規模経営による園芸生産拡大のため、大型機械の導入による一連の作業の機械化を支援)

86,830 千円

④ にいがた発・新たな米文化創造事業
(県産米粉の需要拡大を図るため、新たに大口需要者と連携した県産米粉の情報発信を首都圏等で行うとともに、グルテンフリーに着目した新たな米粉需要を喚起)

14,797 千円

施設園芸次世代モデル創出事業
(収量及び品質向上が期待される新たな生育環境制御システムを取り入れた高収益施設園芸モデル経営の創出を支援)

13,293 千円

④ 新潟米新たな販路づくりの推進[一部2月補正]
(新潟米の輸出拡大に向けて、アメリカにおける情報発信・販路開拓等に加え、新たにEU等における市場調査等を実施)

55,250 千円

新潟スタイル園芸確立対策事業
(稲作経営体の水田や水稻育苗ハウス等の既存経営資源を活用した園芸の導入・拡大を支援)

91,066 千円

農地中間管理機構関連事業
(農地中間管理機構の農地の再配分機能を活用し、担い手への農地集積・集約を加速)

2,116,031 千円

④ 地域資源活用型未来園芸調査事業
(温泉熱や地中熱等の地域資源を有効活用した園芸作物生産の確立に向けた調査等を実施するほか、新たに温泉熱を利用したモデルハウスの整備を支援)

48,923 千円

④ 経営体発展総合支援事業
(経営体への農地集積に加え、経営の多角化・複合化等による所得確保を図るため、機械・施設の整備を総合的に支援)

300,000 千円

④ 食のにいがたブランド推進事業
(首都圏消費者等に向けたプロモーションを実施。県内産地から首都圏実需への新たな供給ルートを構築するとともに、効果的な流通・販売形態を検討)

28,841 千円

⑧ 酪農生産基盤強化対策事業
(酪農ヘルパー組合を活用して酪農後継者を育成するとともに、酪農生産基盤を強化するため、新たに、増頭への取組を支援)

31,157 千円

⑨ にいがた和牛生産基盤強化対策事業
(にいがた和牛の生産基盤を強化するため、肥育牛の増頭を支援)

22,225 千円

(2) 農業の魅力発信とビジネス化への支援

⑧ 6次産業化の推進
(地域内の多様な産業や農業者同士の連携による新商品開発・販路開拓等の取組を支援。新たに県と金融機関による推進体制を整備し、他産業連携を支援)

29,261 千円

⑨ 新潟アグリフードカレッジ
(首都圏において新潟の食や農業に関する講座を開催し、本県での就農、就業に向けた意識啓発を促進)

1,500 千円

⑨ みらいを担う農業リーダー育成講座
(経営発展を目指す意欲ある若手経営者候補に対し、経営管理能力を高める講座や先進農業法人での実践的な研修を実施)

3,550 千円

⑨ 農業大学校就農人材確保・育成推進事業
(将来の地域を担う就農者を輩出するため、海外での米流通現場研修やグローバルGAP認証取得による高い技術と知識を備えた農業者の育成等を実施)

2,175 千円

青年就農支援事業〔再掲〕
(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

628,283 千円

農業総合研究所研究開発の促進
(多様なニーズに対応するため、共同研究等を充実するとともに、研究機器材の整備を強化)

683,970 千円

2016 年 G7新潟農業大臣会合の開催〔再掲〕
(2016 年 G7 新潟農業大臣会合の円滑な開催に向け、県・市が連携した取組と警備体制の整備を実施)

75,872 千円

⑧ 植物工場の取組拡大に向けた調査、研究
(民間植物工場における取組実態を調査するとともに、技術確立に向けた研究を実施)

4,744 千円

(3) 水産・林業の振興

陸上養殖研究促進事業
(県内養殖業の発展に向け、陸上養殖技術の開発を推進)

3,088 千円

新資源管理制度導入推進事業
(南蛮エビを対象とした個別漁獲割当 (IQ) をモデル的に実施し、資源回復効果等を検証)

1,771 千円

⑧ 水産物流通拠点化事業
(県内水産物の生産額を増加させるため、冷凍・保管施設の整備を支援するとともに、新たな需要創出に向けた取組を支援)

283,533 千円

⑨ 県産材サプライチェーンプロジェクト事業
(木質バイオマス発電など多様な木材需要に対応するため、森林資源のフル活用による間伐材等の供給拡大や製材・加工施設等の整備を支援)

515,485 千円

木材新技術フロンティア促進事業
(県産材の需要拡大に向けて、新たな技術である CLT (直交集成板) 等の普及に向けた取組を支援)

514 千円

⑧ ふるさと越後の家づくり事業〔一部2月補正〕
(住宅建築時の越後杉使用量に応じた購入費や県産瓦等の利用に応じた購入費に対して支援。)

230,000 千円

雪国型林業ワークシェアリング導入モデル事業
(冬期間の余剰労働力の活用と素材生産の拡大を図るため、地域連携によるワークシェアリングの導入モデルを林業事業体へ普及)

2,000 千円

(4) 農山漁村の多面的機能の発揮

⑧ グリーン・ツーリズム推進強化事業
(交流人口の更なる拡大に向け、県内受入団体の育成指導の強化に加え、新たに外国人観光客受入に向けた研修や農家所得の向上につながる企画づくりを支援)

19,860 千円

中山間地域等直接支払交付金
(中山間地域等の多面的機能を維持・保全するため、継続的な農業生産活動等を行う農業者等に対し、直接支払を実施)

2,410,143 千円

多面的機能支払交付金
(農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路・農道等の保全や長寿命化の活動を支援)

6,607,535 千円

震災対策農業水利施設点検・調査計画事業〔再掲〕
(農業水利施設等の耐震性点検・調査を実施)

176,800 千円

基幹水利施設ストックマネジメント事業
(既存水利施設の長寿命化を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新の実施)

831,739 千円

北東アジア等との交流の推進と拠点性の向上

24 億円 (-5.9%) ※

本県は、長年にわたる対岸交流の実績や地勢学的な優位性に加え、日本海側有数の空港・港湾、首都圏など主要な経済圏を結ぶ高速交通網等の優れた社会資本を有しています。

北東アジアを含む大陸との交流の活性化を図るため、新潟港、直江津港及び新潟空港の利便性の向上や利用促進のほか、新たな航路・航空路の開拓への取組を進めていきます。加えて、新たに開業した北陸新幹線やえちごトキめき鉄道等の活用による地域の活性化、新造船が就航した佐渡航路などの離島航路の活性化にも引き続き取り組みます。

また、本県が北東アジアをはじめとした諸外国や近隣各県との中で、人的・経済的な交流・交易の結節点となるための取組を進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 交通結節点の活性化と拠点性の向上

④ 新潟空港路線利便性向上事業

(新規路線の誘致活動に加え、国際定期路線の維持に向けた支援や、ロシア線の増便に向けた取組を拡充)
18,387 千円

⑤ 友好関係にある就航地との交流拡大

(新潟空港を活用して、友好の深い黒龍江省との交流拡大に向け、路線の安定運航及び拡大の取組を支援)
13,183 千円

④ 新潟空港の利用促進

(新潟空港の利用促進に向けて、海外修学旅行などを促進するほか、新たに新潟空港国際線を利用した訪日旅行商品の造成を支援)
63,159 千円

新潟空港からの海外旅立ち推進事業

(新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する学生、生徒に対してパスポート取得助成を実施)
27,500 千円

⑤ ハブ空港接続強化事業

(成田線の利用者拡大を図るため、新たに航空会社が行う路線利用拡大の取組を支援)
5,911 千円

新潟空港へのアクセス向上

(空港リムジンバスの運行及び乗合タクシーの活用による新潟空港へのアクセス向上のための取組を推進)
53,371 千円

⑤ 新潟空港中長期アクセスの検討

(新潟空港のアクセス改善に向け、追加調査や研究会を開催するなどの取組を実施)
2,000 千円

⑤ 新規路線試行チャーター便運航検討調査事業

(将来の欧州線等の定期化を目指し、新たに試行的なチャーター便の運航実現に向けた調査・検討を実施)
1,000 千円

④ 県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業

(航路の充実に向けた支援のほか、県内港の利用を促進するため、荷主に対する支援を拡充)
198,723 千円

日本海横断航路支援事業

(安定運航に向け、利用促進協議会の運営や、貨物及び旅客確保のための取組を実施)
29,575 千円

④ クルーズ船誘致推進事業〔再掲〕

(クルーズ船誘致による賑わい創出と経済活性化を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取組を強化)
8,985 千円

④ 新幹線活用地域活性化事業

(新幹線沿線地域等における地域振興の活動を支援するとともに、新たにフリーゲージトレインの機運醸成の取組を支援)
3,500 千円

離島の航路・航空路の維持活性化

⑤ 佐渡航路の利用拡大〔2月補正〕

(航路の利用者拡大を図るため、乗用車航送割引や旅行商品割引に支援するとともに、訪日外国人のためのサイン多言語化など各種誘客に向けた取組を支援)
50,000 千円

小木直江津航路運航支援事業補助金

(小木直江津航路の運航を確保するため、航路損益の赤字に対し支援)
146,630 千円

栗島航路利用促進事業

(栗島航路を安定的に維持するため利用促進の取組を推進)
5,000 千円

新潟－佐渡航空路の維持活性化

(離島航空路の確保・維持を支援するとともに、利用促進のための取組を推進)
37,309 千円

※朱鷺メッセ連絡デッキの復旧工事の進捗に伴い、復旧工事予算が減少したことによるもの

・朱鷺メッセ連絡デッキ復旧工事予算の減を除いた場合: +2.2%

(2) 北東アジアをはじめとした諸外国との交流の推進

④ 北東アジア交流戦略事業

(対岸との商流確立と拡大に向けた取組を展開。現地メディアを活用したプロモーション等、販路拡大の取組を強化)

44,115 千円

④ 東南アジアビジネス等推進事業

(東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組を展開。新たに県産品の業務用需要開拓を支援)

9,000 千円

日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催

(日本とロシアとのエネルギー・環境協力の促進を目指し、両国の官民専門家による会議を本県で開催)

2,000 千円

④ 中国環境ビジネス支援事業

(中国の環境汚染問題に対して環境ビジネスに取り組む県内企業のプロモーション活動について、新たに現地商談会を開催し、支援)

3,858 千円

④ 中国介護関連ビジネス支援事業

(高齢化が急速に進む中国において、介護関連ビジネスの販路拡大を図るため、県内企業と現地企業とのマッチングを実施)

1,977 千円

日中交流の推進

(本県と中国のマスコミによる交流番組制作を支援するほか、黒龍江省において本県の食文化や県産品のPRを実施)

8,160 千円

環日本海経済研究所の活動支援

(北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究活動を支援)

145,164 千円

④ 北米市場県産品販路開拓事業

(北米での県産品の販路拡大のため、ニューヨークのPRコーナーの運営に加え、新たに県産品の業務用需要開拓を支援)

11,500 千円

2016 年 G7新潟農業大臣会合の開催

(2016 年 G7 新潟農業大臣会合の円滑な開催に向け、県・市が連携した取組と警備体制の整備を実施)

75,872 千円

④ ジオパーク新潟国際フォーラム開催費[2月補正][再掲]

(新潟県の豊かな資源を活かしたジオパーク活動の国内外への情報発信のため、ジオパーク新潟国際フォーラムの開催を支援)

10,000 千円

④ 外国人観光客誘致に向けた取組[一部2月補正][再掲]

(本県と首都圏をつなぐ「縦のゴールデンルート」の誘客・知名度向上のための取組や、多言語コールセンターサービス等を新たに実施)

180,287 千円

安心して子どもを生み育てる環境整備（医療・保育の充実など）

282 億円（+ 9.5%）

少子化の進行を食い止め、本県の人口を維持していくためには、理想とする人数の子どもを持ち、安心して子育てできる環境を整えとともに、子育て世代の負担を減らし、社会全体で子育てを支援していく仕組みの構築が重要です。

このため、県としては、出会いの創出から結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目ない支援を行うとともに、国に対し有効な少子化対策を提言していくためのモデル事業に引き続き取り組みます。

また、地域の実情に応じた子育て支援を充実するため、市町村の子育て支援や保育の充実等に関する取組を支援するとともに、ひとり親家庭への支援にも取り組んでいきます。

あわせて、小児救急・周産期医療の体制整備のほか、いじめの早期発見・解消に向けた教育環境の整備にも取り組んでいきます。

〔主な事業〕

(1) 少子化対策の推進

新潟県人口問題対策会議の開催
(外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討)
3,457 千円

㊦ 少子化対策モデル事業
(有効な少子化対策の施策を国に提言するためのモデル事業を継続するとともに、優良な取組事例についての広報を実施)
180,089 千円

㊦ 「あなたの婚活」応援プロジェクト
(結婚を希望する方の婚活を応援するための様々な出会いの場の創出に加え、意識醸成、企業・団体への婚活支援を強化する。また、新たに出会いサポートセンターを設置し、コンピューターマッチングの仕組みを導入)
119,894 千円

㊦ 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の推進
(結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報発信を強化するとともに、市町村の少子化対策強化の取組を支援)
491,000 千円

(2) 多様な子育て環境の整備

㊦ 子ども・子育て支援の推進
(子ども・子育て支援法に基づき幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。多子世帯の保育料負担軽減等支援を拡充して実施)
8,954,513 千円

病児・病後児保育施設の設置・運営支援
(病児・病後児保育施設の整備や運営に対する支援)
31,790 千円

認定こども園整備事業補助金
(認定こども園等の施設整備に対する支援)
2,292,517 千円

未満児保育事業
(2歳未満児に対する保育士の加配人件費を支援)
756,247 千円

㊦ 年度途中待機児童解消モデル事業
(あらかじめ保育士を確保し、市町村からの要請に応じ年度途中に待機児童が発生する見込みが生じた保育所へ派遣するモデル事業を実施)
28,201 千円

障害児等保育事業(拡充分)
(発達遅延等により保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合の支援)
12,883 千円

ひとり親家庭への支援

○就業の支援

母子家庭等自立支援事業
(ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業のための情報提供や養育費の相談等を実施)

5,436 千円

⑧ ひとり親就業支援事業

(ひとり親家庭の親が就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援。あわせて、新たに出張就業相談を実施)

8,758 千円

⑧ ひとり親家庭の資格取得等の支援

(ひとり親家庭の親が資格取得のため養成機関に在学する期間の生活費等を支援。あわせて、新たに親及び子が高等学校卒業程度認定資格の取得を目指す際の対策講座受講費用を支援)

3,975 千円

○生活の支援

ひとり親家庭情報交換事業

(ひとり親家庭の交流や情報交換を実施)

501 千円

⑧ 母子家庭等日常生活支援事業

(冠婚葬祭、就職活動等により一時的に生活支援等が必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣する取組を拡充)

5,000 千円

○経済的支援

児童扶養手当

(児童を監護するひとり親家庭の親等に手当を支給)

241,474 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付金

(修学、就職、生活等に必要な資金を貸付け)

410,522 千円

○U・Iターン支援

⑧ ひとり親家庭等U・Iターン促進支援

〔再掲〕

(ひとり親家庭等の低所得世帯について県奨学金制度を拡充するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援)

14,500 千円

⑧ ひとり親家庭等介護就業モデル事業

〔再掲〕

(ひとり親家庭等の低所得世帯が介護事業所に就職する際に、県外からの引越費用や就職準備金を支援)

3,750 千円

※その他、U・Iターンの方向けの住宅支援も利用可能

○その他

結婚・再婚を希望される方への支援

(「あなたの婚活」応援プロジェクトで実施)

(3) 子ども医療費等の充実

⑧ 子ども医療費助成等交付金

(これまでの補助事業から、市町村が行う子どもの医療費助成のほか、子育て支援策にも活用できるよう新たに交付金化。市町村への交付額を前制度の補助実績額と比べ、2割程度拡充)

1,252,405 千円

⑧ 不妊治療費助成事業

(不妊に悩む人の経済的な負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成上限額の引き上げ及び男性不妊治療の助成を拡大。自己負担が大きい治療について、国制度に上乗せ助成を拡充)

316,931 千円

⑧ 周産期医療対策事業

(妊産婦や新生児に高度医療を提供する体制を整備。新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院を地域周産期母子医療センターに追加したことによる拡充)

170,498 千円

⑧ 小児救急医療体制整備事業

(休日・夜間の診療体制を確保する病院への支援を行うとともに、小児救急医療電話相談の実施時間を拡大)

24,932 千円

(4) 教育環境の整備

⑧ いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止の取組
(いじめ等の未然防止や早期発見・解消を目指し、「いじめ見逃しゼロ県民運動」を展開。中学校等へのスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充)

190,333 千円

⑧ 不登校対策研究費〔再掲〕

(フリースクールの法制化の動きを踏まえ、不登校の児童・生徒に対する支援のあり方について検討)

800 千円

⑧ 放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業

(経済的な理由により子どもの学力に差が生じないよう、市町村における放課後・土曜日を活用した取組を支援。実施地域を拡大)

4,673 千円

私立幼稚園子育て支援推進事業

(子育て相談・未就園児の親子登園等の取組を支援)

28,700 千円

私立幼稚園等緊急環境整備事業

(幼児教育の質向上に向けた遊具・教具等の整備を支援)

25,000 千円

(5)社会環境の整備

“企業と女性”やる気応援事業

(男女共同参画推進に取り組む企業の支援や、企業の経営者に対する働きかけ等を実施)

4,785 千円

㊦ 子ども安全ネットワーク構築事業

(スクールサポーターを増員し、学校内や登下校中などの子どもの安全を確保)

22,948 千円

㊦ ワーク・ライフ・バランス推進のための取組

(ワーク・ライフ・バランスを推進する企業内リーダー養成講座や企業へのコーディネーターの派遣について実施数を拡充するほか、男性の育休取得に積極的に取り組む「イクメン応援宣言企業」制度を新設)

22,161 千円

住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

94 億円 (+ 1.5%)

人口の社会減に歯止めをかけることは喫緊の課題です。

このため、県としては、住みやすいふるさとづくりに向けた取組を進めるとともに、若者の県内就職に向けた環境整備を進めるほか、個性ある豊かなにいがた暮らしを創出・発信し、県外在住者のU・Iターンや新潟への定住の促進に取り組んでいきます。また、防災グリーンツーリズムの取組も引き続き進めていきます。

〔主な事業〕

(1) U・Iターンの促進

④ U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業
(新たに東京にコンシェルジュを配置するなど、転職から住居確保まで、きめ細かな相談・支援体制を強化)
61,718 千円

④ ふるさと回帰支援センター相談員設置事業
(ふるさと回帰支援センターに専任の相談員を配置し、首都圏在住者への相談体制を強化)
9,476 千円

④ U・Iターン促進住宅支援モデル事業
(県内へ移住する社会人に対し家賃等を支援。補助対象戸数を拡充するとともに、事業効果の検証を実施)
8,090 千円

④ にいがた暮らし情報発信事業〔一部2月補正〕
(新潟の魅力・暮らしやすさなどの情報を首都圏等に発信。他県と連携した取組やインターネット広告、ポータルサイトによる情報発信等を強化)
42,930 千円

④ 移住者受入体制支援モデル事業
(市町村が行う空き家等を活用した移住促進の取組や体験ツアー等の開催、民間団体と連携した移住者の受入・定着に係る取組を総合的に支援)
54,000 千円

にいがた暮らし推進ネットワーク事業
(「にいがた暮らし推進ネットワーク」の運営や地域における人材育成を支援)
3,412 千円

④ Uターン促進奨学金返還支援事業
(県外在住の本県出身者が本県にUターン就業した場合に奨学金の返還を支援するため、債務負担行為を設定)
76,898 千円

④ 定住促進(リブ・インにいがた)対策事業〔再掲〕
(にいがたUターン情報センターの運営や就職ガイダンスの開催等に加え、県内で就職活動を行う県外学生に対する交通費支援を新たに実施)
76,898 千円

④ ひとり親家庭等U・Iターン促進支援
(ひとり親家庭等の低所得世帯について県奨学金制度を拡充するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援)
14,500 千円

④ 新潟創業加速化事業〔2月補正〕〔再掲〕
(首都圏等からのU・Iターン起業を希望する若者の創業を支援)
175,000 千円

④ 首都圏にいがた同窓会事業
(本県出身の若年層を対象とした同窓会を東京都内で開催)
11,696 千円

④ U・Iターン新規就農者確保に向けた取組〔再掲〕
(U・Iターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信を行うとともに、食や農業に関する講座を開催。受入れのための体制整備や空き家修繕の取組を拡充して支援)
37,298 千円

(2) 住みやすいふるさとづくりと定住支援

④ ふるさと古民家再生事業〔再掲〕
(地域の歴史的・文化的・伝統的木造建築技術の継承のため、古民家再生を支援するとともに建築技術者育成も推進。事業用建物等を対象に追加)
10,000 千円

④ えちごトキめき鉄道新駅の整備
(えちごトキめき鉄道の駅整備に向けた基本設計にかかる費用を支援)
17,451 千円

地域による除排雪活動等への支援
(除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを支援)
68,073 千円

犬・猫の致死処分削減推進事業

⑨ 不妊去勢手術助成事業
(致死処分の削減に向け、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費について一部助成)
1,500 千円

⑩ 犬・猫ボランティア・マイクロチップ導入推進事業
(子犬・子猫を授乳・離乳期終了まで飼育するミルクボランティアのほか、犬・猫の個体識別にマイクロチップを導入して迷い犬・猫を減少させるモデル事業等を実施)
1,201 千円

(3) 郷土への誇りと愛着の醸成

⑪ 新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業〔再掲〕
(ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進。早期からのキャリア教育の取組や市町村支援を拡充)
19,876 千円

⑫ 県内大学生の県内定着促進事業〔再掲〕
(県内大学生等の県内就職促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大して実施)
48,500 千円

(4) 防災グリーンツーリズムの推進

「心の絆でつながった交流」拡大事業
(災害時に安心して来ていただける関係を築くため首都圏自治体、NPO 団体等との交流を推進)
4,550 千円

観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

37 億円 (+ 4.8%)

観光、スポーツ、文化の振興は、活力に満ちた地域の魅力を高め、ひいては世界・国内外との交流人口の拡大につながる重要な施策です。

このため、県としては、本県物産・観光情報の発信や観光地の受入体制の整備等の強化により、首都圏や関西圏からの誘客を官民一体で推進するとともに、スキー観光の活性化やインバウンドの促進、情報通信環境の整備促進により、観光客の満足度向上に取り組み、「観光立県」を目指します。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界で活躍できるスポーツ選手の育成やスポーツ人材の交流・定着に取り組むとともに、スポーツイベントや芸術文化に親しむ機会の充実などにより、交流人口の拡大を促進します。

〔主な事業〕

(1) 本県の多様な資源を活用した新たな魅力づくり

着地型観光支援事業

(アクティビティなどを活用した着地型観光や魅力ある地域づくりの取組、北陸新幹線沿線地域での観光ルートづくりや二次交通の整備等を支援)

20,000 千円

① 地域間連携を核とした観光交流人口拡大事業〔一部2月補正〕
(県内観光地への周遊・誘客促進のための取組に対する支援や、新潟の食の魅力を誘客につなげる取組等を新たに実施)

186,000 千円

② 温泉地等魅力向上支援事業

(温泉地等の魅力を高め、観光客の満足度の向上につなげる取組を支援)

2,000 千円

③ ジオパーク新潟国際フォーラム開催費〔2月補正〕
(新潟県の豊かな資源を活かしたジオパーク活動の国内外への情報発信のため、ジオパーク新潟国際フォーラムの開催を支援)

10,000 千円

④ 首都圏等情報発信調整費

(出版メディアとの連携を強化するなど、新潟の魅力を首都圏等において効果的に情報発信)

47,000 千円

⑤ グリーン・ツーリズム推進強化事業〔再掲〕

(交流人口の更なる拡大に向け、県内受入団体の育成指導の強化に加え、新たに外国人観光客受入に向けた研修や農家所得の向上につながる企画づくりを支援)

19,860 千円

(2) 国内外の観光客誘致の拡大

⑥ DMO を核とした新潟県観光振興事業〔2月補正〕
(日本版 DMO 候補法人登録に向けた支援や、観光施策のためのビッグデータを活用した観光動向調査・分析を新たに実施)

39,250 千円

⑦ キャリアと連携した誘客促進事業

(交通事業者等と連携し、関西圏からの誘客に向けた新潟の食や観光情報の発信等に加え、北陸新幹線を活用した旅行商品の造成・販売を促進するための取組を新たに実施)

16,688 千円

首都圏との交流人口拡大事業

(首都圏における県産品や観光資源の認知度向上に向けてPRイベントを実施)

9,000 千円

ご当地グルメイベント開催費補助金

(新潟の食の魅力を全国に発信するため、「国際ご当地グルメグランプリ」の開催を支援)

6,000 千円

子どもスキー誘客促進の取組

(小学校のスキー授業を拡大する取組や子どもを対象にしたスキーのモニターツアーを実施)

12,429 千円

⑧ 佐渡航路の利用拡大〔2月補正〕〔再掲〕

(航路の利用者拡大を図るため、乗用車航送割引や旅行商品割引に支援するとともに、訪日外国人のためのサイン多言語化など各種誘客に向けた取組を支援)

50,000 千円

⑨ クルーズ船誘致推進事業

(クルーズ船誘致による賑わい創出と経済活性化を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取組を強化)

8,985 千円

⑩ 観光関連施設情報環境整備促進事業

(外国人観光客誘致のため、宿泊施設等へのWi-Fiスポットの整備支援に加え、二次交通事業者のモバイルWi-Fi ルーター等の整備支援を新たに実施)

15,000 千円

⑪ 外国人観光客誘致に向けた取組〔一部2月補正〕
(本県と首都圏をつなぐ「縦のゴールデンルート」の誘客・知名度向上のための取組や、多言語コールセンターサービス等を新たに実施)

180,287 千円

⑫ コンベンション誘致推進事業

(コンベンション誘致推進のため、学会や大会等の開催費を支援するとともに、関係者への誘致活動を強化)

84,195 千円

(3) スポーツの振興

④ 競技水準向上対策

(国体等に出場する選手の強化やトップコーチ招へい等を支援。基準に基づきターゲットを定めた競技種目を重点強化)

118,951 千円

④ 新潟スーパージュニア育成事業

(競技団体等が主体となったジュニア選手の計画的育成を支援。基準に基づきターゲットを定めた競技種目を重点強化)

116,301 千円

④ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費 (2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致等に向け、情報収集・要望活動に加え、外国政府職員等の招へいなどPR活動を強化)

4,752 千円

オリンピックアスリート夢チャレンジ事業

(本県からオリンピックに出場し活躍できる選手の輩出に向け、強化選手やトップ選手の育成、選手等雇用企業への支援)

31,500 千円

パラリンピック選手育成事業

(東京パラリンピックに向けた選手育成・障害者スポーツの普及啓発の取組を推進)

6,894 千円

地域密着型スポーツ支援事業

(地域密着型プロスポーツの活動を支援)

16,500 千円

県民スポーツ推進費

(大規模なスポーツイベント及びスポーツ合宿誘致、プロ野球公式戦等の招致を推進するための活動等)

17,034 千円

県立武道館(仮称)設計調査費

(県立武道館(仮称)の整備に向けて、PFIアドバイザー一業務委託や地盤調査を実施)

64,289 千円

⑤ 第 73 回冬季国体スキー競技会開催準備費

(平成 30 年冬季国体スキー競技会の本県妙高市での開催に向け、実行委員会を設立し開催準備を推進)

12,542 千円

⑤ トップアスリート国内活動拠点整備事業

(本県競技スポーツの競技力向上に向け、国際基準を満たす国内でも希少な競技施設の整備を支援)

100,000 千円

(4) 文化の振興

④ 佐渡金銀山世界遺産登録推進[一部2月補正]

(推薦書の作成やシンポジウムの開催等、ユネスコへの推薦に向けた取組や啓発活動を強化)

152,650 千円

地域文化創造・発信事業

(ポータルサイト「新潟文化物語」による新潟文化の魅力の発信)

2,308 千円

県立美術館企画展

(モネ展、ヴェネツィア展等の開催)

324,549 千円

新潟県文化祭

(県民参加型の総合文化祭の開催)

11,227 千円

個を伸ばす人づくりの推進（教育環境の充実）

173 億円（+ 2.8%）

進学や就職を理由とする若者の転出超過に歯止めをかけるためには、若者が新潟で学びたいと思うような魅力ある教育環境の充実が重要です。

このため、県としては、郷土を愛する心と将来の夢と希望を育むキャリア教育や魅力・特色のある高校づくりに取り組んでいきます。また、県内大学の振興や県立大学の充実など、個を伸ばす人づくりのための環境創出の取組や、少人数学級の推進、低所得世帯の教育費負担軽減などにより、若者が希望を持って集う、魅力的な教育環境の整備を進めていきます。

〔主な事業〕

④ 新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業
(ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進。早期からのキャリア教育の取組や市町村支援を拡充)

19,876 千円

少人数学級の推進
(義務教育9年間のすべてにおいて少人数学級を実施)

2,220,564 千円

新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業
(グローバル化する本県の地域産業・地域社会で活躍できる人材や、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成)

20,941 千円

⑤ 中核的専門人材養成事業
(地元産業界等と連携し、実践的な知識・技能を身に付け、地元産業を牽引する中核的な専門人材を養成)

10,000 千円

④ オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト
(地域と連携した地元密着型の活動による特色ある高校づくりを推進し、地元定着・地域の発展に貢献する人材を育成。実施校を拡大)

12,000 千円

魅力ある高校づくりプロジェクト
(夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのためのプロジェクトを実施)

17,404 千円

⑤ 県立高田高等学校に「メディカルコース」を設置
(県立高田高等学校の理数科に医師等医療業務に従事する人材を育成する「メディカルコース」を設置)

⑤ 実習船「海洋丸」代船建造費
(県立海洋高等学校の実習船「海洋丸」の代船を建造するため、基本設計に着手)

9,840 千円

④ 放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業〔再掲〕
(経済的な理由により子どもの学力に差が生じないよう、市町村における放課後・土曜日を活用した取組を支援。実施地域を拡大)

4,673 千円

⑤ 県立少年自然の家建設費
(県立少年自然の家を建て替え整備するため、実施設計に着手)

100,851 千円

④ 県奨学金貸付金〔一部再掲〕
(ひとり親家庭等の低所得世帯について、返済猶予(無期限)の対象拡大や入学時一時金(無利子)の新設など県奨学金制度を拡充)

364,144 千円

④ 奨学給付金〔再掲〕
(低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給。非課税世帯における第1子への支援を拡充)

515,916 千円

④ 私立学校学費軽減補助金〔再掲〕
(私立高等学校等の授業料減免等への支援。施設整備費等への支援を拡充)

143,117 千円

魅力ある私立高校づくり支援事業
(国際人材の育成や目標進路の実現、スポーツ分野の才能発現など魅力ある私立高校づくりへの取組を支援)

109,000 千円

私学振興補助金
(私立幼稚園、中学校、高校、専修学校等の経常的経費等に対する支援)

8,370,330 千円

大学経営力強化支援事業
(県内大学等の入学者増加に向けた特色ある取組など、大学経営力の強化や定員増に向けた取組を支援)

24,000 千円

④ 県内大学生の県内定着促進事業
(県内大学生等の県内就職の促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大して実施)

48,500 千円

新潟県立大学に対する運営費交付金
(新潟県立大学に対する運営費の交付)

781,540 千円

新潟県立看護大学に対する運営費交付金
(新潟県立看護大学に対する運営費の交付)

609,938 千円

安定した雇用の場の創出・確保

49 億円 (+ 18.0%)

若者が希望を抱き、多くの人々が未来を描くことのできる地域社会を実現するためには、生活の基盤となる安定した雇用の場の確保が必要です。

このため、県としては、県営産業団地等の企業誘致や、新たな雇用の場を自ら創出する新規創業等への支援に取り組んでいきます。また、U・Iターン就職の推進や若年者の就労支援、雇用のミスマッチ解消など雇用環境の整備を推進し、将来に向かって希望が持てる社会の実現に向け、安定した雇用の場の創出・確保に努めていきます。

〔主な事業〕

(1) 雇用の場の創出・確保

④ 企業誘致の促進

(企業の工場、研究開発施設等の新增設に対する支援、本県の強み・魅力を情報発信。新たに本社機能移転促進補助金を創設)

⑤ 新潟創業加速化事業[2月補正]〔再掲〕

(若者のU・Iターン起業や、若者・女性による生活サポート産業での創業を支援)

175,000 千円

④ 建設業活性化支援事業〔再掲〕

(新分野への進出による経営基盤の強化に取り組む建設業者等への支援に加え、AI・ICTを活用した技術革新などによる本業強化に対する支援を対象に追加)

25,186 千円

④ U・Iターン新規就農者確保に向けた取組〔再掲〕

(U・Iターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信を行うとともに、食や農業に関する講座を開催。受入れのための体制整備や空き家修繕の取組を拡充して支援)

37,298 千円

起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕

(若年起業家等による創業へのチャレンジを支援)

50,000 千円

青年就農支援事業〔再掲〕

(青年就農者に対し、就農前の研修期間や就農直後の所得を確保する給付金を交付)

628,283 千円

(2) 雇用環境の整備

④ 定住促進(リブ・インにいがた)対策事業

(にいがたUターン情報センターの運営や就職ガイダンスの開催等に加え、県内で就職活動を行う県外学生に対する交通費支援を新たに実施)

76,898 千円

④ 障害者雇用の促進〔再掲〕

(障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化)

35,343 千円

若年求職者マッチング支援事業

(若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消に向けた合同企業説明会・セミナーの開催や、企業PRのための動画作成を支援)

16,295 千円

④ 県内大学生の県内定着促進事業〔再掲〕

(県内大学生等の県内就職の促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学と連携したインターンシップ等の取組を全県的に拡大して実施)

48,500 千円

若年者ワンストップサービスセンター事業

(「若者しごと館」を活用した若年者の就労を支援)

3,361 千円

④ 女性医師サポート事業〔再掲〕

(女性医師からの相談等に対応するため、女性医師支援センターを設置するほか、医療機関が行う女性医師等の環境改善のための取組を支援)

21,177 千円

個別労働関係紛争解決促進事業

(多様化している個別労働関係紛争に対応するため、労働相談を実施)

3,702 千円

④ 看護職員確保の取組〔再掲〕

(看護職員の養成、再就業支援、院内保育所整備、修学資金の貸与等)

348,808 千円

“企業と女性”やる気応援事業〔再掲〕

(男女共同参画推進に取り組む企業の支援や、企業の経営者に対する働きかけ等を実施)

4,785 千円

⑤ 介護ロボット導入支援事業〔再掲〕

(介護従事者の負担軽減等を図るため、介護ロボットの導入を支援するほか、介護ロボットを活用した介護現場の機械化・自動化を図るモデル的な取組を実施)

17,856 千円

医療サービスの充実

640 億円 (-12.6%) ※

安定的な地域医療の確保と県民の健康寿命の延伸は重要な課題です。

県としては、医師の不足と地域偏在の解消に向け、産科など特定診療科の医師確保や県外からの医師の招へい、医師にとって魅力ある勤務環境づくりや研修環境づくりなどの対策に重点的に取り組めます。

また、5月に十日町病院の新しい外来診療棟を供用開始するほか、加茂病院の整備を引き続き行うとともに、県央基幹病院の整備に向けた取組を進めます。加えて、ドクターヘリの2機目運航開始など、地域医療提供体制の充実強化を図るとともに、食生活の改善推進等による生活習慣病やがんの予防に向けた取組を進め、「健康長寿の新潟県づくり」を推進していきます。

〔主な事業〕

(1) 医師不足対策の推進

医師・臨床研修医招へい総合支援事業

(首都圏医学生への情報発信や、指導医と医学生の懇談会の開催、臨床研修医の確保支援など)

46,751 千円

医師招へい・へき地医療支援事業

(他県医師・医学生の勧誘、医師・医学生への情報提供)

6,082 千円

〔新〕新潟地域医療学講座設置費

(地域医療に貢献する医師の育成を図るため、新潟大学大学院に寄附講座「新潟地域医療学講座」を設置)

67,000 千円

医師養成修学資金貸与事業

(医学生の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対し修学資金を貸与)

302,823 千円

臨床研修医奨学金貸与事業

(県内で初期臨床研修を行う研修医で研修修了後引き続き県内医療機関に勤務する者に奨学金を貸与)

10,800 千円

〔新〕専攻医の確保に向けた取組

(平成 29 年度から始まる新たな専門医制度において、初期臨床研修後、専門医を目指して研修を行う専攻医の県内定着を促進するため、医療機関の研修プログラム作成や研修の質の向上を支援)

12,861 千円

地域医療支援センターの運営

(地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいを支援)

43,318 千円

〔拡〕特定診療科の医師確保対策

(産科又は精神科の医師を目指す者に奨学金を貸与。対象を、初期臨床研修医だけでなく、医学部5、6年生まで拡大)

26,400 千円

若手医師の確保・定着促進

(初期臨床研修後、県内の医療機関で後期研修を行うもしくは県外から県内医療機関に赴任し勤務する若手医師の留学を支援)

6,900 千円

〔拡〕女性医師サポート事業

(女性医師からの相談等に対応するため、女性医師支援センターを設置するほか、医療機関が行う女性医師等の環境改善のための取組を支援)

21,177 千円

勤務医サポート事業

(開業医等によるへき地医療機関の勤務医の支援や医師事務作業補助者の導入を促進)

10,220 千円

民間医師紹介業の活用促進

(民間医師紹介業を活用した医師招へいの取組を支援)

13,650 千円

医師養成規制緩和活動事業

(規制緩和の実現に向け、国への働きかけ等を実施)

1,000 千円

〔新〕県立高田高等学校に「メディカルコース」を設置〔再掲〕

(県立高田高等学校の理数科に医師等医療業務に従事する人材を育成する「メディカルコース」を設置)

※新大センター・魚沼病院の開院及び十日町病院の改築工事の進捗に伴い、開院準備及び建設事業予算が減少したことによるもの

・新大センター・魚沼病院及び十日町病院の開院準備及び建設事業予算の減を除いた場合: +4.0%

(2) 健康長寿の推進と医療の確保

⑧ 健康長寿推進事業

(平均寿命と健康寿命の延伸に向け、県民に対する食生活改善の働きかけを行うほか、新たに健診機関等と連携し、従業員の健康向上に取り組む企業のPR等を実施)
6,030 千円

新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の運営
(新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院が行う政策医療等に要する経費の助成)
1,137,200 千円

⑧ 生活習慣病予防・がん予防対策に向けた取組
(生活習慣病予防のため、運動習慣定着、食育、飲酒・喫煙対策を推進するとともに、新たに乳がん・子宮頸がんを対象とした休日検診を実施)
41,239 千円

研究センター運営事業
(魚沼地域においてコホート研究を実施)
100,162 千円

難病患者等支援の取組

(難病患者、小児慢性特定疾病患者等に対する相談支援や医療費の助成等)
3,106,539 千円

⑨ 県央基幹病院整備推進費

(県央基幹病院の整備に向けた検討を進めるとともに、地域住民への周知を実施)
2,717 千円

肝炎患者等支援の取組

(肝炎患者相談会等の開催や肝炎にかかる通院費、定期検査費、医療費の助成等)
286,197 千円

燕労災病院の移譲に向けた取組

(燕労災病院の移譲を円滑に行うため、関係機関等との協議・調整を実施)
2,700 千円

⑧ 新たな感染症危機管理推進事業〔再掲〕

(新たな感染症の脅威に的確に対応するため、医療関係者等の資質向上訓練や防護具の整備など総合的な対策を推進。デング熱対策として、蚊のモニタリング調査に係る取組を拡充)
15,376 千円

⑨ 医療連携の I T 化推進事業

(ITを活用した診療情報の共有化による医療連携を推進するため、医療従事者への働きかけや住民啓発等を実施するとともに、住民がよりメリットを感じることができる仕組みとするための調査、検討を実施)
7,441 千円

⑧ ドクターヘリ運航事業

(今秋就航予定のドクターヘリを含む、ドクターヘリ2機の運航経費を支援)
332,968 千円

⑨ みんなで支える地域医療講座実施事業

(地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、地域医療の理解を深める住民講座を実施)
2,000 千円

⑧ ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業

(ドクターヘリ2機目の就航に向けて、運航に必要となる格納庫等の整備経費を支援)
270,038 千円

加茂病院改築事業

(加茂病院の改築に向け、本体工事等を実施)
802,010 千円

精神科救急医療体制の確保

(輪番制による夜間救急体制、精神科救急情報センター及び医療相談窓口の運営により、精神科救急医療体制を確保)
51,565 千円

十日町病院改築事業

(十日町病院の改築に向け、本体工事等を実施)
409,913 千円

⑧ 自殺対策強化事業

(メディア等を活用した自殺予防の呼びかけを強化するほか、自殺者が多い世代や地域の取組を強化)
127,210 千円

地域総合整備資金貸付事業

(魚沼病院と小千谷総合病院の統合再編による新病院の建築に必要な資金を融資)
2,715,000 千円

福祉サービスの充実

552 億円 (+ 4.6%)

高齢者や障害者の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を作ること、県民全体で実現しなければならない重要な課題です。

このため、在宅医療の推進など高齢者や障害者の地域生活を支える取組を進めるとともに、自立と社会参加を支える環境整備の促進や、授産施設へのアウトソーシング推進や工賃向上の取組、企業における障害者雇用促進などの取組を進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 高齢者等の自立・地域生活に対する支援

高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業
(高齢者・障害者の住宅バリアフリー改修を支援)
33,000 千円

高齢者福祉施設整備事業
(特別養護老人ホーム等の整備を支援)
913,700 千円

買い物利便性向上ビジネス支援事業
(移動販売や宅配、買い物バス等により、買い物弱者を支援する取組を行う市町村を支援)
15,500 千円

⑨ 在宅医療推進センター整備事業
(地域における在宅医療を推進するため、在宅医療推進センターの整備を支援)
96,394 千円

⑩ 認知症対策の推進
(医師や介護職員等の認知症に対する対応力向上を図るため、研修を拡充して実施するほか、市民後見の推進や認知症の正しい知識の普及啓発等を実施)
49,632 千円

灯油購入費助成事業
(生活保護世帯に対し、灯油価格高騰時に灯油購入費用を支援)
17,000 千円

⑪ 介護ロボット導入支援事業
(介護従事者の負担軽減等を図るため、介護ロボットの導入を支援するほか、介護ロボットを活用した介護現場の機械化・自動化を図るモデル的な取組を実施)
17,856 千円

⑫ ひとり親の就業支援事業〔再掲〕
(ひとり親家庭の親の就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援。あわせて、新たに出張就業相談を実施)
8,758 千円

(2) 障害者の自立と社会参加を支える環境整備

介護給付費等負担金
(障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費を負担)
8,001,817 千円

⑬ 授産活動プロデュース事業
(授産施設へのアウトソーシングを推進するとともに、農作業など新規分野に進出しようとする事業所への支援を強化)
23,780 千円

障害者支援施設等整備事業補助金
(社会福祉法人等が行う障害者支援施設等の整備を支援)
656,434 千円

芸術文化活動やスポーツ参加の支援
(障害者による美術展等の開催やスポーツ教室の開催、全国障害者スポーツ大会参加等を支援)
30,874 千円

軽、中等度難聴児に対する支援
(身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用を支援)
1,244 千円

障害児等保育事業(拡充分)〔再掲〕
(発達の遅れ等により保育に配慮を要する子に対し、保育士を加配する場合に支援)
12,883 千円

障害者雇用の促進

障害者就業・生活支援センター事業
(障害者の雇用促進、職業・生活の安定を支援)
32,963 千円

⑭ 障害者雇用促進プロジェクト費
(障害者雇用に向けた環境整備への支援の対象企業を拡充するとともに、企業内の障害者雇用の支援体制を強化)
23,200 千円

⑮ 障害者職場実習支援事業
(障害者の就労につながる職場実習を行う場合の実習者に支給する手当を引上げ)
5,141 千円

障害者職場実習受入促進事業
(障害者の職場実習を受け入れる企業に対して実習指導・施設利用に係る協力費を支給)
6,002 千円

障害者雇用モデル企業情報発信事業
(障害者雇用の先進的な取組事例を発信し、障害者雇用を促進)
1,000 千円

特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業
(特別支援学校高等部卒業生を業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を実施)
78,885 千円

特徴 4 安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します

4-1

災害からの復興

136 億円(-34.8%)

災害からの復興や復興を契機とした新たな地域づくりに向けて、着実に取組を進めていきます。

また、中越大震災の復興検証を踏まえ、残された課題への対策を講じていくとともに、震災の経験と教訓を広く発信します。

あわせて、東日本大震災による避難者の方々が安心して避難生活を送っていただけるよう支援するとともに、福島第一原子力発電所事故を受けた放射性物質検査の取組など、県民の皆様の安全・安心を第一に対応していきます。

〔主な事業〕

(1) 中越大震災、中越沖地震など災害からの復興

中越大震災、中越沖地震、7.13 水害、新潟・福島豪雨災害等対応関係予算 124 億円(-36.2%)

生活・生業再建等	86 億円	公共土木施設等の復旧等	38 億円
----------	-------	-------------	-------

○住宅再建

・住宅の補修・改築等に係る融資、借入に対する
利子補給

○公共土木施設等の復旧等

・再度災害防止のための河川改修工事等

○生業再建

・中小企業事業主に対する融資、利子補給
・被災農業者等に対する利子補給

○こころのケア

・教育復興加配教員の配置、スクールカウンセラ
ーの派遣

○中越大震災・中越沖地震の復興の発信

・シンポジウム等震災復興行事の開催

〔基金メニュー〕(予定含む)

〔中越大震災復興基金〕

○地域復興

・地域復興支援員設置支援
・地域復興人材育成支援

○記録・広報

・メモリアル拠点整備・運営等支援

○教育・文化

・ふるさと新潟防災教育推進事業

〔中越沖地震復興基金〕

○被災者生活支援

・健康サポート事業

○産業対策

・商店街にぎわい回復復興特別支援等
・ベンチャー企業等スタートアップ支援

○記録・広報

・震災メモリアル(アーカイブ)施設整備・運営等支援

(2) 東日本大震災の被災者支援

広域避難者の住宅借り上げ支援

(広域避難者に対し、民間住宅を借り上げ、仮設住宅として提供)

594,663 千円

広域避難者の高速バス料金等支援

(高速道路無料措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援)

2,670 千円

広域避難者交流会開催事業

(避難の長期化を踏まえ、“ふるさと”との絆を保つため、避難者の交流会を広域的に開催)

4,444 千円

自主避難者の避難継続・定住に向けた支援

(平成 28 年度末の借上仮設住宅の提供終了に伴う、自主避難者の避難継続・定住希望に対する支援制度について、平成 27 年度内にとりまとめ、平成 28 年度6月補正予算案に計上予定)

被災児童生徒等就学奨励費

(震災により就学等が困難になった幼児、児童、生徒に学用品、給食費等の就学支援を実施)

49,582 千円

被災生徒に対する学費軽減

(被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学校生に対して学費を軽減)

44,995 千円

地域コミュニティ復興支援事業

(市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援)

91,800 千円

(3) 福島第一原子力発電所事故を受けた対応

放射性物質検査の取組

消費者の食材検査

(消費者が持ち込む食材の検査)

4,194 千円

学校給食の食材検査

(学校給食で使われる食材の検査)

16,689 千円

県産肉牛安心確保対策

(県内でと畜される県産肉用牛の全頭検査)

29,700 千円

食品等の放射性物質検査

(県内で流通する食品等の検査)

62,157 千円

輸出用食品の検査の支援

(県内で製造された輸出用食品の検査に要する経費の一部を支援)

3,798 千円

生態系等放射性物質調査・検討費

(放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価)

500 千円

防災立県の推進**256 億円(+ 20.7%)**

東日本大震災など様々な災害から得た経験・教訓を活かし、効果的に災害に対応できる防災体制・危機管理体制の強化を図るため、防災関係情報の収集・発信機能の強化や資機材の整備等を進めるとともに、防災意識・地域防災力の向上に取り組みます。

また、耐震化等の減災対策を一層進め、防災立県として全国をリードできる災害に強い社会システムを構築し、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。

〔主な事業〕**(1) 危機管理・監視体制の整備****④ 危機管理センター改修・増強費**

(危機管理センターの総合防災情報システムについて、防災行政無線の更新に伴う映像システムの改修等を実施)

97,246 千円

④ 防災行政無線体制整備費

(新潟県情報通信ネットワークを更新し、災害時の対応能力を強化)

6,862,062 千円

防災対策企画推進費

(最新の知見やこれまでの対応の検証を踏まえ、防災対策の見直しや大規模・広域災害に備えた広域応援体制等を整備)

4,812 千円

大規模災害対応緊急点検事業

(大規模災害発生時に県管理公共土木施設の緊急点検を実施)

5,000 千円

④ 原子力災害対応資機材整備等の取組〔一部 2 月補正〕

(原子力災害に備え、災害対応資機材等を整備。また、原子力災害時に即時退避が困難な住民等の安全を確保するため、福祉施設や避難所等に対する放射線防護対策を強化)

2,473,106 千円

④ 災害派遣精神医療チーム体制の整備

(災害発生時に専門性の高い精神科医療を提供する災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制を整備)

465 千円

(2) 家庭・地域・企業等における防災力の向上**④ 消防職・団員確保推進事業**

(消防職員・消防団員を確保するための消防職員就職説明会開催や消防団活動のPR強化)

1,692 千円

地域防災力向上事業

(自主防災組織の育成、市町村職員・防災関係者等を対象とする研修の実施、主体的な地域防災活動の促進のための先進的事例の収集・分析・提供)

14,057 千円

中小企業事業継続マネジメント促進事業

(県内企業と首都圏企業の災害時相互連携支援、首都圏での危機管理セミナーの開催や首都圏企業を対象にしたリスク分散促進ツアーを開催)

3,610 千円

④ 災害時広域医療搬送拠点整備事業

(重傷者を被災地外の医療施設へ航空機で搬送するために必要な資機材を整備)

6,255 千円

(3) 防災・減災対策の推進**④ 耐震すまいづくり支援事業**

(耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援。新たに高齢者や障害者を含む世帯の部分耐震改修等を支援対象に追加)

51,428 千円

県有施設の耐震診断・改修の促進

(災害時に拠点施設となる県有施設の耐震診断・補強工事を実施)

4,104,014 千円

地震保険等加入促進事業

(地震保険等の加入促進を図るための普及啓発や地震保険料等への補助)

3,309 千円

新潟焼山火山防災対策広報事業

(「新潟焼山における火山災害による遭難の防止に関する条例」の目的を達成するための制度周知)

973 千円

④ 耐震建物づくり支援事業

(災害時に避難所等の機能を有する大規模建築物の耐震改修を新たに支援)

58,892 千円

震災対策農業水利施設点検・調査計画事業

(農業水利施設等の耐震性点検・調査を実施)

176,800 千円

安全・安心で快適な県民生活の確保**133 億円 (+ 23.2%)**

県民のくらしと命を守るために、高速道路網の整備や災害対策、防犯対策を今後も着実に推進していきます。また、県民の皆様が安全・安心な生活を送れるよう、新たな感染症への対策や複雑化する消費者問題への取組を推進していきます。

さらに、拉致問題の早期解決を目指し、引き続き取組を進めていきます。

〔主な事業〕**(1) 県民のくらしと命を守るふるさとづくり**

「命をつなぐ高速道路」の整備促進（直轄事業負担金）
（日本海沿岸東北自動車道の整備促進に向けた取組）

土砂災害緊急事業費

（小規模土砂災害への機動的対応）

344,431 千円

社会資本維持管理計画推進費

（社会資本の計画的かつ効率的な維持管理を推進するための取組）

50,000 千円

⑨ 指定鳥獣管理対策推進事業

（イノシシ、ニホンジカの捕獲に関する実施計画の策定と効果的な捕獲方法についてのモデル事業等を実施）

23,500 千円

⑩ 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業

（銃の狩猟免許取得経費の支援対象数を拡充するほか、新たにライフル射撃訓練に係る経費を支援）

4,565 千円

地域による除排雪活動等への支援〔再掲〕

（除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを支援）

68,073 千円

(2) 情報通信体制の充実**⑪ 観光関連施設情報環境整備促進事業〔再掲〕**

（外国人観光客誘致のため、宿泊施設等への Wi-Fi スポットの整備支援に加え、二次交通事業者のモバイル Wi-Fi ルーター等の整備支援を新たに実施）

15,000 千円

携帯電話のエリア拡大

（不感地域解消のため基地局の整備に取り組む市町村への支援）

24,188 千円

(3) 安全・安心なまちづくりの推進**交通安全「夜光反射材」着用推進事業**

（夜間・歩行中の交通事故防止のため、夜光反射材の着用を促すPR動画を制作）

2,171 千円

消費者行政強化事業

（多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者への教育を推進）

35,000 千円

⑫ 安全・安心なまちづくり推進事業費

（防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援。新たに防犯カメラの設置を支援）

5,045 千円

市町村消費者行政強化事業

（相談体制の充実など市町村の消費者行政強化の取組を支援）

65,000 千円

⑬ 新たな感染症危機管理推進事業

（新たな感染症の脅威に的確に対応するため、医療関係者等の資質向上訓練や防護具の整備など、総合的な対策を推進。デング熱対策として蚊のモニタリング調査に係る取組を拡充）

15,376 千円

消費生活センター中核機能強化事業

（弁護士相談、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等を実施）

2,725 千円

拉致被害者・家族支援事業

（拉致問題の全面解決や帰国被害者の自立等に向けた取組）

10,000 千円

⑭ 東区警察署（仮称）建築費

（新潟市東区における新たな警察署を建設するため、本体工事等を実施）

1,488,321 千円

⑮ 性暴力・性犯罪被害者支援事業費

（性暴力・性犯罪被害者に対するワンストップ支援センターを開設）

1,811 千円

⑯ 佐渡警察署（仮称）等建築費

（佐渡西・東警察署を統合し、新たに佐渡警察署（仮称）を建設するため、実施設計や造成工事を実施）

121,652 千円

DV予防啓発強化事業

（民間団体と連携し、配偶者暴力等の予防の啓発活動を実施）

800 千円

食の安全・安心の推進**6.5 億円 (+ 0.8%)**

県民の皆様の毎日の生活の基盤となる「食」の安全を守るために、生産から消費までの各段階において適切な取組を進め、県民の信頼を確保することが重要な課題です。

このため県では、放射性物質検査を含めた検査体制の整備と的確な情報提供をはじめ、安全な食品づくり、監視・検査及び危機事案発生時の即応体制の整備を推進していきます。

〔主な事業〕**㊦ 食の安全・安心プロデュース事業**

(危機事案発生時の特別監視チームの設置、食品安全広域監視班による監視指導等を実施。新たに本県の食の安全・安心の取組について県外へPR)

10,003 千円

食の安全・安心確保事業

(農産物残留農薬検査や輸入食品規格基準検査等を実施)

5,682 千円

食中毒検査の取組

(食中毒事案の調査、検査等。腸管出血性大腸菌の検査精度を向上)

5,065 千円

適正な食品表示推進事業

(食品表示ウォッチャーの設置)

1,172 千円

消費者行政強化事業〔再掲〕

(多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者への教育を推進)

35,000 千円

市町村消費者行政強化事業〔再掲〕

(相談体制の充実など市町村の消費者行政強化の取組を支援)

65,000 千円

消費生活センター中核機能強化事業〔再掲〕

(弁護士相談、専任相談員や市町村消費者行政担当者の研修等を実施)

2,725 千円

放射性物質検査の取組〔再掲〕

(消費者の食材検査、給食食材検査、農産物等の検査等)

116,538 千円

新潟県産コシヒカリ DNA 検査の取組

(消費者の信頼を確かなものとするため、県産コシヒカリのDNA検査を実施)

13,500 千円

にいがたクリーンランド戦略事業

(化学合成農薬・化学肥料を5割以上低減する農業者団体等へ交付金を交付等)

259,853 千円

選んで安心「新潟畜産」拡大対策事業

(衛生管理手法導入農場の認定、飼養衛生管理指導等)

4,555 千円

㊦ 国際化に対応する GAP 認証取得推進事業

(国際化に対応した農産物の信頼確保を図るため、グローバルGAP認証の取得を支援)

1,597 千円

㊦ グローバル人材の育成に向けた GAP の取得

(農業大学校においてグローバルGAP認証を取得することで、高い技術と知識を備えた農業者を育成)

1,350 千円

地球・自然環境保全対策の積極的な推進

55 億円 (+ 9.5%)

地球温暖化をはじめとした様々な環境問題に対応し、次の世代に安全で快適な環境を引き継いでいくことが、現在を生きる私たちに求められています。

このため、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に積極的に取り組むとともに、カーボン・オフセット制度の活用等により地球温暖化対策を総合的に推進します。

また、人と自然が調和した誇るべき「ふるさとの環境」づくりを進めるため、環境に優しい社会、持続可能な循環型社会の形成を進めていくとともに、新潟水俣病に係る地域社会の再生・融和に向けた取組や、教訓を次世代に伝えていくための取組等を推進します。

〔主な事業〕

(1) 地球温暖化対策

地球温暖化対策リーディングプロジェクト

⑧ 家庭用地中熱設備導入支援事業〔再掲〕
(再生可能エネルギー熱の導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援)

15,000 千円

電気自動車利用促進事業
(電気自動車の普及促進に必要な充電インフラの整備を支援)

2,000 千円

低炭素社会づくり推進事業
(カーボン・オフセットの活用促進や、事業所における省エネ設備の導入促進等の取組を実施)

12,483 千円

レジ袋削減県民運動推進事業
(レジ袋削減県民運動の展開)

833 千円

⑧ 洋上風力発電導入可能性調査事業〔再掲〕
(本県の長大な海岸線を海洋再生可能エネルギー資源として活用するため、洋上風力発電の導入可能性を調査)

25,000 千円

雪冷熱活用データセンター立地事業〔再掲〕
(雪冷熱エネルギーの実証とデータセンターへの供給を実施)

10,000 千円

家庭用太陽光発電導入促進事業〔再掲〕
(家庭用太陽光発電の導入促進に向けた事業者の積雪対策や販売促進の取組を支援)

34,400 千円

水力発電所の大規模改修〔再掲〕
(固定価格買取制度(FIT)を活用した老朽水力発電所の大規模改修の実施)

943,183 千円

⑧ 海洋エネルギー導入実証事業〔再掲〕
(大型化した改良後の海流発電装置による粟島海域での実証試験を支援)

4,000 千円

フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)〔再掲〕
(新エネ・省エネ設備導入に必要な資金を融資)
新規融資枠 5 億円

等

(2) 誇るべき「ふるさとの環境」づくり

⑧ 新潟水俣病地域福祉推進事業
(新潟水俣病福祉手当の支給、地域社会の再生・融和に向けた取組等を推進。公健法認定審査に係る取組を拡充)

299,367 千円

⑧ 指定鳥獣管理対策推進事業〔再掲〕
(イノシシ、ニホンジカの捕獲に関する実施計画の策定と効果的な捕獲方法についてのモデル事業等を実施)

23,500 千円

⑧ 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業〔再掲〕
(銃の狩猟免許取得経費の支援対象数を拡充するほか、新たにライフル射撃訓練に係る経費を支援)

4,565 千円

トキをプロデュース・野生復帰推進事業
(トキの野生復帰に向けた取組の情報発信や体験ツアーの実施など、交流拡大・野生復帰に向けた活動を支援)

3,347 千円

⑧ エコパークいずもぎき第3期処分場整備補助事業
(エコパークいずもぎき第3期処分場整備費用を補助)

504,476 千円

⑧ 犬・猫の致死処分削減推進事業〔再掲〕
(致死処分の削減に向け、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の一部助成や子犬・子猫を授乳・離乳期終了まで飼育するミルクボランティア、個体識別にマイクロチップを導入するモデル事業等を実施)

2,701 千円

特徴 5

「効率的な政府」の実現のため 「選択と集中」を一層進めます

「選択と集中」による効率化の推進

H28の効果▲18億円

◆内部管理経費等間接経費の縮減

- 再リースの積極的活用等
- 更新機器や契約内容の見直し
- 庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し

◆外部委託の推進

- 旅費・給与諸手当等業務
(総務事務センター)

◆県出資法人の見直し等

- 県派遣職員の引き揚げ
・(公社)新潟県農林公社

◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供

- 新潟学園のPFIによる改築・維持管理等
※H28.4:施設供用開始

◆政令市との二重行政の解消

- 県営住宅の新潟市への移管
※H28.4～:段階的に移管

◆事業の重点化

- 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
- 事業実績に基づいた精査
- スクラップアンドビルドによる事業の見直し

市町村への事務・権限の移譲

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施

H28移譲項目 22項目 延べ45市町村

※事務移譲交付金

H27:1.7億円→H28:1.6億円

○県民の皆様の利便性向上につながるもの

- ・NPO法人の設立認証
(H28:14市)
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付
(H28:24市町村)
- ・農地転用の許可
(H28:22市町村)
- ・農用地区域内の開発行為許可
(H28:24市町村)

など

職員の適正配置や事務の効率化等

◆県民ニーズに対応しつつ、職員の適正配置や事務の効率化等により定員を削減

▲14億円(▲0.5%)

※上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約420億円

(参考)H16当初予算との比較 ▲463億円